

スポーツ合宿が地域にもたらす
経済波及効果の推計
—北海道内の実施市町村に基づいた分析—

石澤 伸弘(北海道教育大学 札幌校)

関 朋昭(名寄市立大学)

横山 茜理(北翔大学)

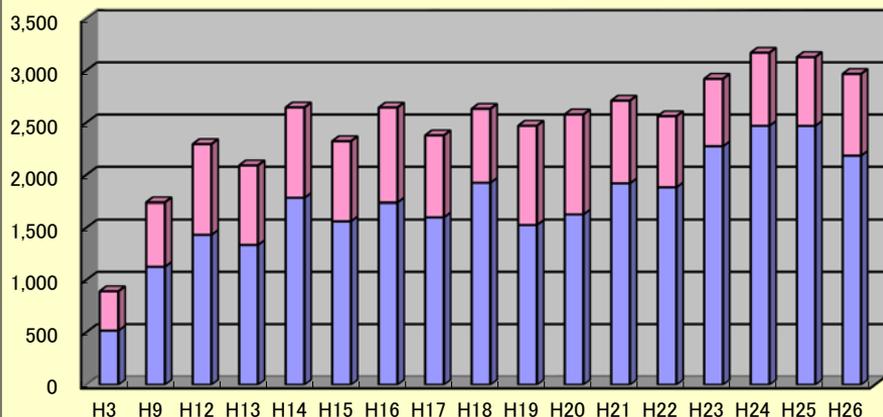
北海道における スポーツ合宿の現状①

北海道庁環境生活部文化・スポーツ局では毎年、「道内におけるスポーツ合宿の実態調査」を実施しており、道内179市町村の全てが回答を寄せている。

平成26年度の調査結果から、道内自治体で「スポーツ合宿」を実施しているところは105市町村におよび、全体の58.7%に及んだ。

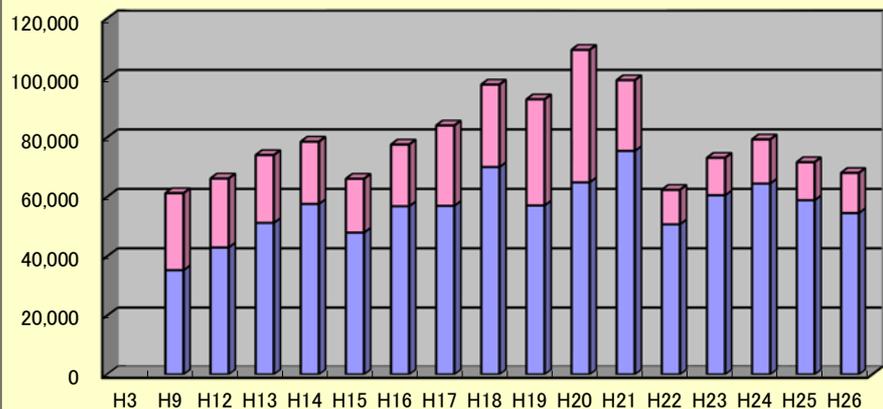
北海道における スポーツ合宿の現状②

実施件数(全体)
上段道外/下段道内



実施件数を見てみると、ここ数年は年間三千件前後で推移しており、ほぼ横這いといえる。

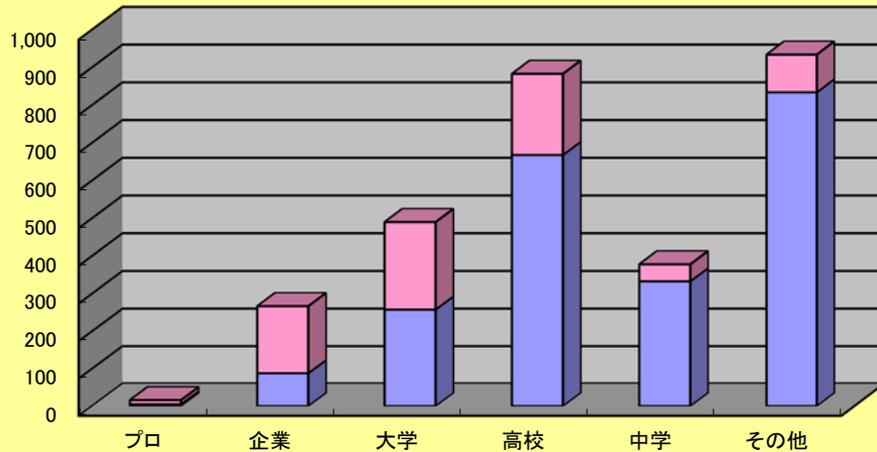
参加実人数(全体)
上段道外/下段道内



しかし、参加実人数では平成20年をピークに減少傾向にあり、低調な景気や、東日本大震災の影響が見て取れる。

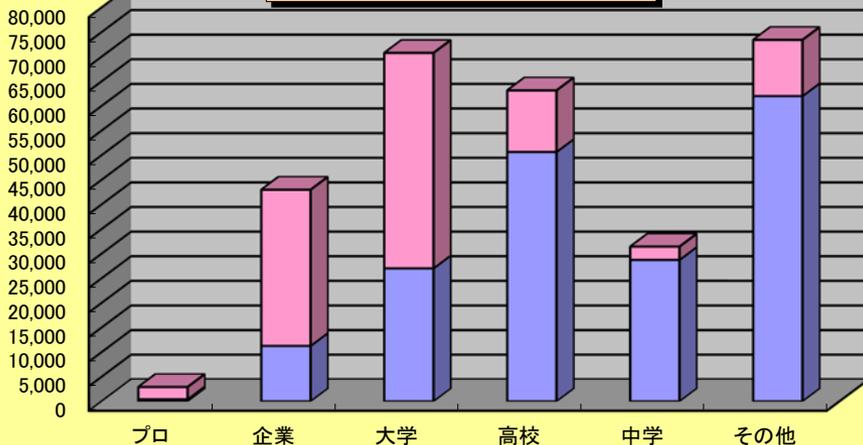
北海道における スポーツ合宿の現状③

団体別 実施件数(合計)
上段道外/下段道内



団体別の実施件数を見てみると、小学校やスポ少から構成される「その他」が最も多く、以下、「高校」、「大学」と続いた。

団体別 参加延べ人数(全体)
上段道外/下段道内

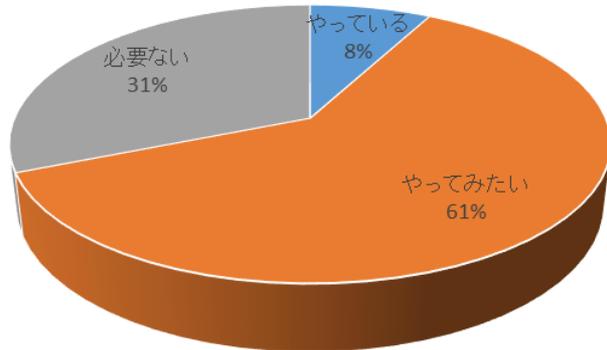
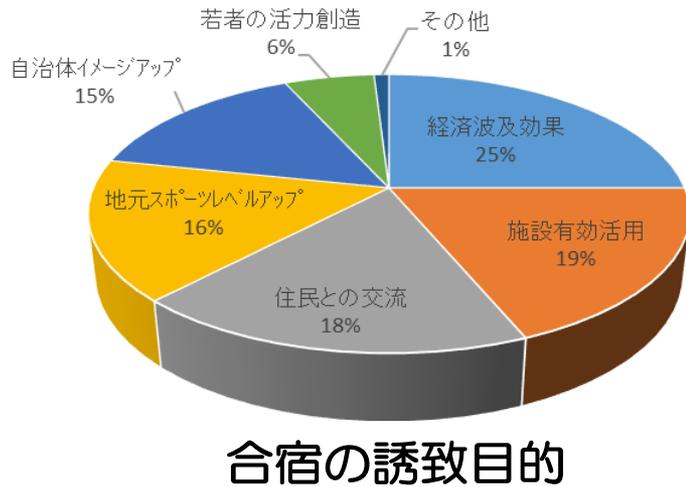


団体別の参加延べ人数では「その他」、「大学」、「高校」、「企業」の順となった。

問題の所在

筆者らの調査で、スポーツ合宿を実施している自治体にその目的をたずねたところ、「経済波及効果」との回答が25%で最も高い値となった。

しかし、「スポーツ合宿の経済波及効果を調査しているか？」と質問したところ、「やっている」と回答した自治体は8%のみに留まった。



研究目的

本研究では北海道内で実施されているスポーツ合宿の詳細な消費支出を把握し、スポーツ合宿がもたらす経済波及効果について推計することを目的とする。

研究方法

- スポーツ合宿の経済波及効果を算出している道内自治体に、その内訳をたずねた。
- 上記自治体の中で算出額が大きいK市とA市の算出方法を項目ごとに詳細に検討し、道内自治体の特色により合致したものにモディファイすることで、より妥当性の高い算出方法を設定した。
- これまで経済波及効果の算出がされてこなかったS市の担当部署からの情報提供を受けて、S市のスポーツ合宿の経済波及効果の状況を明らかにしていった。

結果①:スポーツ合宿が道内自治体に及ぼす経済波及効果について

自治体名	算出額	算出年度
A町	約2,900万円	H25年度
T町	①約145万円 ②65万円	①H24年度 ②H25年度
W市	3,800万円	H25年度
A市	約5億円	H25年度
D町	6,605,034円	H25年度
O町	900万円	H25年度
K市	510,582,449円	H25年度

結果②:A市とK市の 経済波及効果の算出方法

自治体	算出額	直接効果	波及効果係数
A市	約500百万円	①宿泊費・②交通費・③消費額など *①②については実態に即した総額	1.98 *某経済学者の算出
		計算式：(①+②+③)×1.9	
K市	約510百万円	*北海道観光産業経済効果調査委員会より ①宿泊費 1泊単価(道内:15,889円, 道外:27,865円)	1.4 *左記委員会の報告書
		②道内産業効果係数 道内産業への直接効果÷道内消費額÷0.8	
		計算式：①×②×1.4	

結果③:S市におけるスポーツ合宿 の経済波及効果(単位:千円)

項目	金額	信頼性	備考
①宿泊費	85,304	◎	宿泊単価×実数
②宿泊費以外の食事代	4,352	△	「食事なし」の宿泊者の1回分の食費代を1,000円と推計
③消費額	27,613	△	聞き取り調査から、1日の消費額を実業団(2,000円)、大学生(1,250円)、高校生(1,000円)、中学生(800円)と推計
④スポーツ合宿推進事業費	12,110	◎	報償費、旅費、需要費、役務費など
⑤体育施設管理費	27,092	○	各施設の利用者総数と合宿利用者の総数で按分した
⑥体育協会委託料	7,301	○	各施設の維持管理費を合宿利用者の総数で按分した
合計	163,774		

(注) 信頼性の印「◎：実態に応じた総額」, 「○：費用を按分したもの」 「△：平均額からの推計」

結果③:S市におけるスポーツ合宿 の経済波及効果算出のポイント

1. 宿泊単価は正確に把握した。
2. 波及効果係数は採り入れなかった。
3. 支出額も経済波及効果とした。

まとめ

一般的に経済学では、あるイベントの効果を経済的に測定するには、「直接効果」、「一次波及効果」、「二次波及効果」の三つの効果を推計し、それを合算したものを「経済波及効果」と捉える(山口・渋澤, 2007)。経済学では、いかに波及の効果を足し合わせるのかが議論の中心的課題と言える。

一方、二宮ら(2014)、加藤・小林(2005)、工藤(1998)などスポーツ・ツーリズムを対象とした経済波及効果に関する先行研究では、宿泊費、交通費、飲食費、土産品などの「直接効果」の情報をいかに厳密に収集し、実態と乖離しない試算の方法論が議論の焦点となっている。

まとめ

したがって、一口に「経済波及効果」といっても、その概念や定義などは学問毎に多岐に及び、算出方法や試算モデルも多様である。

すなわち、スポーツに限らず、ある地域の経済的な効果を厳密に測定することは非常に難解であることが明らかとなった。

引用・参考文献

- 石澤伸弘・横山茜理（2014）道内におけるスポーツ合宿の現状調査。北海道体育学会第54回大会プログラム・予稿集：29.
- 加藤清孝・小林規（2005）アルペンスキー大会が開催地域に及ぼす経済効果について，冬季スポーツ研究，8(1)，：21-29.
- 工藤康宏（1998）スポーツ・ツーリストの観光行動と経済効果に関する研究，上智大学体育，31：15-26.
- 二宮浩彰・松永敬子・長積仁（2014）都市型市民マラソンの参加者がもたらす経済波及効果の推計ー京都マラソン2012ランナー調査に基づいた分析ー。生涯スポーツ学研究，10（1）：31-41.
- 山口誠・渋谷博幸（2007）地域観光の経済効果計測に関する研究，豊橋技術科学大学人文科学系紀要，29：21-31.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。